

1.3 国際収支統計—国境を越えた取引の実態を知る

1.3.1 国際収支統計の基本

国際収支表とは、ある一定期間に行われた外国との取引について、その内容・規模・収支状況（黒字か赤字か）を記載するものです。記載される取引は製品・サービスの取引だけでなく、資産の取引も含まれます。すなわち、外国人が保有する外国人向け・日本人向け債権を日本人が購入する取引や、日本人が保有する日本人向け・外国人向け債権を外国人が購入する取引も国際収支表に記録されます。日本では、財務相によってIMF³方式に基づいて作成・公表されています。

どのような取引がどのように国際収支表に記録されるのか、具体例を見てみましょう。

例 1 ソニーが米国に携帯ゲーム機（1台 20,000円）を 1000 台輸出。

国際収支表では、モノが出ていく取引を「貸方（Credits）」に、モノが入ってくる取引を「借方（Debits）」に記録します。この場合はモノ（ゲーム機）が出ていく取引で、その額は 2,000 万円ですから、貸方に「2,000 万円」と記録されます（表 1.2）。

貸方 Credits モノが出ていく取引	借方 Debits モノが入ってくる取引
2,000（例 1）	
	1,000（例 2）
	500（例 3）
1,500（例 4）	
	3,000（例 5）
1,000（例 6）	

表 1.2: 国際収支表の実例

例 2 Apple 社から携帯音楽プレーヤ（1台 20,000円）を 500 台輸入。

モノ（携帯プレーヤ）が入ってくる取引なので、 $20,000 \times 500 = 1,000$ 万円が借方に記録されます。

例 3 日本人投資家がアメリカ人の保有する日本企業の株式を 500 万円分購入。

³IMF, International Monetary Fund 国際通貨基金。国際通貨システムが円滑に機能するよう各国の行動をコーディネートし、国際的な貿易・金融取引を促進することを目的とする国際機関。後の章で詳述。世界各国の国際収支表を掲載した Balance of Payments Statistics のほか、International Financial Statistics（通称 IFS）、Direction of Trade Statistics（通称 DOTS）を発行。いずれも SFC メディアセンターのウェブサイトからオンラインで利用可能。国際収支表については、日本のものは財務省のウェブサイトでも見ることが可能。

モノ（株式）が入ってくる取引なので借方に記録。この例からわかるように，日本人が日本企業の株を購入する場合でも，相手が米国人であれば国際収支表に記録されます。他方，日本人どうしが米国企業の株を売買する場合は，取引されるものは米国株ですが，日本人どうしの取引ですので国際収支表には記録されません。

例4 アメリカの生命保険会社が日本人の保有する米国企業の株式を1,500万円で購入。

モノ（株式）が出て行く取引なので貸方に記録。

例5 日本企業がアメリカの銀行に3,000万円分の預金口座を開設。

モノ（預金証書）が入ってくる取引なので借方に記録。

例6 日本銀行が保有する米国財務省証券を1,000万円分アメリカのファンドに売却。

モノ（米国財務省証券）が出て行く取引なので貸方に記録。

一般に，モノの動きと反対方向にお金流れるので，貸方（＝モノが出ていく取引を掲載）にはお金が入ってくる取引が，借方（＝モノが入ってくる取引を掲載）にはお金が出て行く取引が記録されることとなります。したがって，貸方の合計と借方の合計の差額は，差し引きでお金が入ってきたのか出て行ったのか，すなわち収支状況を表すこととなります。

国際収支表は取引されるモノおよび取引する主体によって，3つのカテゴリー－経常勘定・資本勘定・外貨準備（勘定）－に分類して記録されます。また，収支状況も通常はカテゴリーごとに計算されます。

経常勘定 製品・サービスの取引を記録。その状況を経常収支と言う。
 資本勘定 民間による資本・資産の取引を記録。その収支を資本収支と言う。
 外貨準備 政府による資産の取引を記録。その収支を外貨準備増減と言う。

上の例で言えば，例1-2は経常勘定に，例3-5は資本勘定に，例6は外貨準備に記録されることとなります。

なお，取引主体が民間か政府かによらず，資本勘定と外貨準備を併せて資本勘定と呼ぶ場合もあります。厳密には，民間による資産取引の収支を「狭義の資本収支」，政府部門の資産取引収支も併せたものを「広義の資本収支」と呼びます。

全ての取引を合計した収支を総合収支（あるいは国際収支）と呼びます。

	貸方	借方	収支	
経常勘定	2,000	1,000	+1,000	経常収支
資本勘定	1,500	500	-2,000	狭義の資本収支
		3,000		広義の資本収支
公的外貨準備	1,000		+1,000	公的外貨準備増減
計	4,500	4,500	0	総合収支

表 1.3: 国際収支表の各勘定

$$\begin{aligned} \text{総合収支} &= \text{経常収支} + \text{資本収支} + \text{外貨準備増減} \\ &= \text{経常収支} + \text{広義の資本収支} \end{aligned}$$

私達の例では、経常収支が1,000万円の黒字（狭義の）資本収支が2,000万円の赤字、公的外貨準備増減が3,000万円の黒字ですから、総合収支は $1,000 - 2,000 + 1,000 = 0$ となります。

1.3.2 複式計上の原則

上の例では全ての収支を合わせた総合収支はゼロになっていましたが、これは偶然ではありません。定義上、総合収支は必ずゼロになります。これは、「取引」は基本的に「交換」であり、こちらからあちらにモノが流れれば、その見返りにあちらからこちらへとモノが流れるためです。具体的には、モノの流れには必ず（その取引を決済する）逆方向のお金（あるいはお金に相当するモノ＝金融資産）の流れが伴います。つまり、国際収支の一方に記録される取引は、必ず他方に記録されるような同額の取引を引き起こします（記録される勘定は異なるかもしれませんが）。したがって、貸方の合計と借方の全勘定の合計は常に一致し、総合収支は常にゼロとなるのです。

$$\begin{aligned} \text{経常収支} + \text{資本収支} + \text{公的外貨準備増減} &= 0 \\ \text{経常勘定} + \text{広義の資本収支} &= 0 \end{aligned}$$

むろん、各勘定別で見た時には収支が常にゼロとなる保証はありません。ここで言っているのは、各収支を合計した総合収支は必ずゼロになるという意味です。以下、この点を具体的な取引を例にとって確認してみましょう。

例 1 貿易取引とその決済

1. ソニーが米国の小売業者に携帯ゲーム機（1台20,000円）を1000台輸出（取引A）。
2. 米国の小売業者が代金として2,000万円をBank of Americaにあるソニーの口座に入金（取引B）。

このケースでは、最初の取引は日本からモノが出ていく取引ですから、国際収支表の経常勘定の貸方に記録されます。一方、次の代金決済については、日本に Bank of America の預金証書が入ってくる取引ですから、資本勘定の借方に記録されます。

	貸方	借方
経常勘定	2,000 万円 (取引 A)	
資本勘定		2,000 万円 (取引 B)
外貨準備		

例2 自国と外国との資産の取引

1. 日本の生命保険会社がアメリカの投資信託会社から米国政府の国債を 5,000 万円分購入 (取引 C)。
2. 生命保険会社が日本の銀行にある投資信託の口座に 5,000 万円を入金 (取引 D)。

このケースでは、最初の取引は日本にモノ (米国情債) が入ってくる取引ですから、国際収支表の資本勘定の借方に記録されます。一方、次の代金決済については、日本からモノ (銀行の預金証書) が出て行く取引ですから、資本勘定の貸方に記録されます。

	貸方	借方
経常勘定		
資本勘定	5,000 万円 (取引 D)	5,000 万円 (取引 C)
外貨準備		

以上の例からわかるように、ある取引が生じるとき、代金決済のためにその裏で必ず資産が逆方向に流れます。したがって経常収支の貸方 (借方) に記録される取引は、資本収支の借方 (貸方) に記録される取引を必ず伴います。資本収支の貸方 (借方) に記録される取引は、同じく資本収支の借方 (貸方) に記録される取引を必ず伴うのです (複式計上の原則)。このように、国際収支全体で見れば貸方と借方には同額の記録がなされるため、個別勘定レベルで収支の黒字・赤字があっても、総合収支は必ずゼロとなるのです。

1.3.3 経常収支と対外純資産

日本人が保有する外国向け資産の残高から外国人が保有する日本人向け資産 (= 日本人の負債) の残高を引いたものを、日本の「対外純資産」と言います。

$$\text{対外純資産} = \text{対外資産残高} - \text{対外負債残高}$$

たとえば、私が B さんに借金をして、同時に A さんには同額貸しているとしましょう。すなわち、負債を負っているが同額の資産も持っている状態です。この場合、私は A さんから返済されたお金を B さんに返済するわけですが (図 1.9 上半分)、お金は

私を通過してだけです。このときわざわざ私を通さずに、Aさんに対してお金をBさんに返すよう言えば、実質的に私は存在しないことになります（図1.9 下半分）。つまり、その意味では私は実質的には負債も資産も保有していないのです。

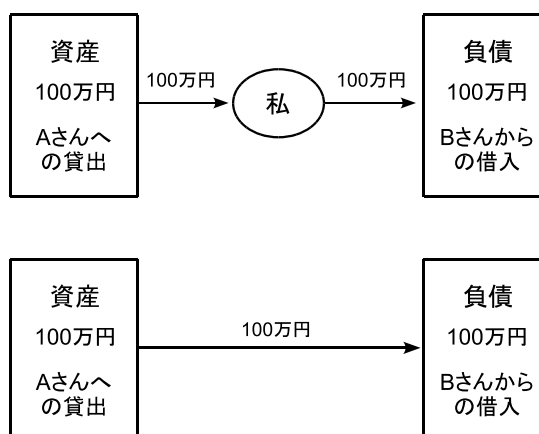


図 1.9: 純資産がゼロのケース

一方、図1.10のようにAさんに貸している額がBさんから借りている額を上回るならば、Aさんからの返済をそのままBさんへの返済に回しても、なおAさんから返済を受けることになります。この意味で、負債を上回る資産の部分こそが純粋な意味での資産とすることができます。同様に、仮に日本が外国から多額の借金をしていたとしても、同時にそれに等しい貸出をしていれば、実質的には借金をしていないのと同じです。従って、国の場合も、重要なのは対外資産・負債それぞれ単独の大きさではなく、両者の差である対外純資産の大きさということになります。

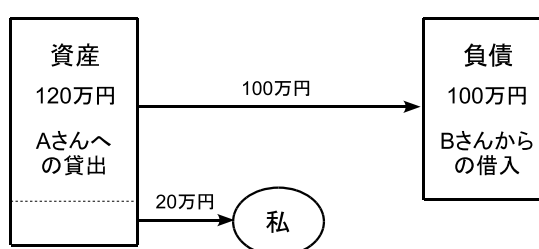


図 1.10: 純資産が正のケース

さて、ここで対外純資産が1年間でどれだけ増えたか、すなわち純資産の「増分」を考えてみましょう。今年増えた資産から今年増えた負債をマイナスすれば、まさに対外純資産の増分が求められます。

$$\text{対外純資産の増分} = \text{対外資産の増分} - \text{対外負債の増分}$$

ところで、対外資産の増加とは外国からの資産の購入のことですから、モノの入ってくる取引（＝資本収支の借方に記録される取引）です。一方、対外負債の増加とは外国への資産の売却のことであり、モノの入ってくる取引（＝資本収支の貸方に記録される取引）です。したがって上の式は次のように書き換えられます。

$$\begin{aligned}
 \text{対外純資産の増分} &= \text{資本収支借方} - \text{資本収支貸方} \\
 &= -\text{資本収支貸方} + \text{資本収支借方} \\
 &= -(\text{資本収支貸方} - \text{資本収支借方}) \\
 &= -\text{資本収支}
 \end{aligned}$$

最後の式は、資本収支の赤字分だけ対外純資産が増えることを表しています。たとえば、資本収支が-100（つまり100の赤字）ならば、対外純資産の増分はそれにマイナスをつけて $-(-100)=+100$ （つまり100の増加）となります。逆に、資本収支が+100ならば、対外純資産の増分は $-(+100)=-100$ （つまり100の減少）となります。

$$\text{対外純資産の増分} = -\text{広義の資本収支} \quad (1.4)$$

「対外純資産の増分 = -資本収支」という関係を国際収支の中で見てみると、経常収支と対外純資産の増分とが表裏の関係にあることがわかります。すなわち、「総合収支は常にゼロになる」という関係を利用すれば、経常収支と広義の資本収支の間に以下の関係を導くことができます。

$$\begin{aligned}
 \text{経常収支} + \text{広義の資本収支} &= 0 \\
 \text{経常収支} &= -\text{広義の資本収支} \quad (1.5)
 \end{aligned}$$

(1.4) 式と (1.5) 式を併せると、経常収支と対外純資産の増減の間に次の関係があることがわかります。

$$\text{対外純資産の増分} = \text{経常収支}$$

この式から、経常収支の黒字・赤字がその年の対外純資産にどのような変化をもたらすかがわかります。

$$\begin{aligned}
 \text{経常収支の黒字} &\implies \text{対外純資産の増加} \\
 \text{経常収支の赤字} &\implies \text{対外純資産の減少}
 \end{aligned}$$

各国は経常収支の黒字分だけ対外純資産を増やし、経常収支の赤字分だけ対外純資産を減らしているのです。これは、直観的には次のように考えれば理解できるでしょう。すなわち、ある1年の日本の輸出が輸入を上回った場合、同額分までは物々交換でお金が動く必要はありませんが、超過分だけは現金や預金等の「金融資産」が日本にもたらされることで取引が決済されます。これはまさに、対外資産が純額で増えるということです。逆に、日本の輸入が輸出を上回る場合、その超過分だけは金融資産を純額で引き渡すことで決済しなければならず、対外純資産を減らすことになるのです。さらにくだけた言い方をすれば、次のようになるでしょう。すなわち、輸出が輸入を上回る分は外国への「貸し」なので対外純資産を増やすことになり、輸入が上回る場合にはその分

が外国からの「借り」となり、対外純「負債」を増やす、つまり対外純資産を減らすこととなります。

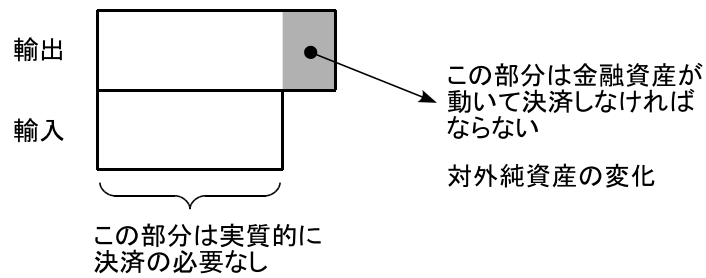


図 1.11: 経常黒字と対外純資産

ここで、「製品・サービスの取引とは関係なく外国と資産の売買をすることもあるのだから、経常収支が均衡していたって対外純資産の増減は生じるのではないか」と思う人もいるかもしれませんが、しかし例2で見たように、純粋な資産の取引は単なる資産の交換に過ぎず、資本取引の貸方と借方を同時に増やすため、純資産の額には影響を与えないのです。